

平成 30 年度 新城設楽地域産業労働会議における主な発言要旨

日時：平成 30 年 8 月 23 日（木）

午後 2 時から午後 4 時まで

場所：愛知県新城設楽総合庁舎 2 階 第 1 会議室

（高齢者、外国人、女性、障害者の雇用を通じた人手不足対策について）

- ・ 6 月の有効求人倍率は 1.24 倍で、平成 29 年 10 月以来、9 か月連続で 1.2 倍を超える水準で推移している。「人手不足」が慢性化している。
- ・ 市内の企業にヒアリングしたところ、350 名くらい人手不足であるとわかった。更に、ビジネスホテルが新規開業するため、200 名くらい人が欲しい状況である。そのため、求人説明会を 10 月から東三河管内のハローワークで行うが、500 人の人手不足を埋めるのは不可能である。
- ・ 60 歳定年であるが再雇用は上限が無く、70 代後半の社員もいる。
- ・ 建設業の社長に話を伺うと、従業員が高齢化しており、今後は心配とのことであった。
- ・ 建設業界では仕事はあるが、人材不足が問題であり、60 歳以上の人が仕事をしている状況である。
- ・ ダムの仕事はあるが、人材がいないという状況である。
- ・ 農業界は今、人の争奪戦である。農業の特色として収穫期は人手が必要になり忙しいが、収穫期が終わると雇用が無くなるため、周年雇用が困難である。
- ・ 人口が減少していくことは間違いないため、市全体として、シニア層の方に向け、今後は年金プラスいくらかの収入を得ていきたいと思いますという計画を立てさせていただき、今までの経験や知識を活用できる人材の育成を検討していく。
- ・ 愛知県働き方改革推進支援センターにおいて、事業所が「働き方改革」として具体的にどのような取組ができるかということについて、専門的なアドバイスを実施している。

（外国人技能実習生の受入れについて）

- ・ 平成 29 年 11 月 1 日に施行された外国人技能実習法により、管理団体の許可を受け、現在、会員は 11 企業である。実習生は中国 8 名、ベトナム 17 名、フィリピン 35 名を受け入れている。日本人の社員の最低賃金以上を支払う必要がある中、受け入れ企業は制度の活用により生産性を上げている。
- ・ 農業関係では周年で受け入れることができないため、実績が無い。但し、畜産酪農では周年で受け入れている。

（若者の職場定着支援について）

- ・ 若年層の賃金水準を上げ離職を防ぐ。一方で中堅層への配分が疎かになる弊害がある。離職を防ぐには、暑さ対策などの職場改善も挙げられる。
- ・ 新入社員については、違う部署の同年代で相談ができるような状況を作り上げている。
- ・ 市内企業への定着率向上のために、高校生 160 名が地元企業の見学を実施している。
- ・ 約 5 年前に若者の賃金を優遇したが、中途採用が続いており、新卒は 20 年位採用していない。
- ・ 新城の子供たちが新城で働きたいと思うように、魅力をどう伝えていくかがこれからの課題である。
- ・ 建設業界では慢性的に人手不足である。寮や資格取得の支援を行っても若者が入ってこない。
- ・ 若い人を採用しても、住む所の問題もあり、辞めてしまうことがある。
- ・ 地域おこし協力隊の人たちが各企業へ 3 か月間ごとに研修で回るといった事業を行っている。定着してもらえるかわからないが、人手不足対策や事業承継対策につながると思う。

(中小企業の事業承継について)

- ・ 中心市街地の商業者を含めた 200 か所を昨年ヒアリングさせていただいた。小売業者は 10 年後 7 割くらいが廃業だろうという結果であった。客は大型店に行ってしまう。
- ・ 小さくても自分の会社で材料を仕入れているところは、後継者がいて続けていくということを伺っている。今後は、事業承継についてもしっかり考えていきたい。
- ・ 商工会会員は、この 5 年間に 23 事業所が廃業した。地元 U ターンが少なく、高齢化に伴い事業継承問題を考えると将来は廃業せざるを得ないという声が多い。
- ・ 建設業では、38 年度完成予定の設楽ダム建設工事の影響か、跡取りがおり、事業継承が上手く行っている。
- ・ 花の農家が高齢化でやめてしまう場合等は、ハウス栽培を東京や名古屋の若者に紹介している。

(その他)

- ・ 日本は 2030 年半ばに 3 人に 1 人が 65 歳以上というが、町では現在でもそれを上回っている。
- ・ 奥三河創業塾参加者の中から、商工会会員として入ってくる人が数件あった。
- ・ 奥三河でも安心して住むことができるように、社会的セーフティネットを整備することも必要である。生産性は、生活の基盤が安定しないと上がらない。県としてもイノベーション向上も念頭に置いてもらいたい。
- ・ あいち産業労働ビジョン柱 2 の商店街活性化について、個店は衰退しているが、消費量は変わっておらず、アマゾンなど通販で高品質低価格の商品があればそちらに流れてしまう。通販に負けず、若者がリピーターになるような個店の創出が肝要であり、それに対する商店助成金を考えていただきたい。
- ・ 新城北設の農協のエリアでは、高齢化が進んでおり、商店も廃業している。今後、農協として農業の生産の面からも、村の維持がどうなるのかということについて考えていきたいと思っている。
- ・ 奥三河の観光は、お互いに行き来するので、点と点ではなく面と面でお互いに発展させてもらいたい。
- ・ 新城市民病院には婦人科があるが、分娩施設が無い。
- ・ 医療面において、診療所はあるが病院がないのは問題である。